



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 エレコム株式会社
コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 葉田順治
問合せ先責任者 (役職名) 業務統括部 部長代理 (氏名) 中島洋

TEL 06-6229-1418

四半期報告書提出予定日 平成28年2月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,020	7.0	6,844	14.3	6,043	6.8	3,822	12.0
27年3月期第3四半期	57,031	15.4	5,990	4.1	5,656	11.3	3,413	13.2

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,080百万円 (△30.2%) 27年3月期第3四半期 4,411百万円 (34.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	92.35	92.28
27年3月期第3四半期	77.16	76.99

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	48,052	23,763	49.4	602.11
27年3月期	49,721	27,731	55.7	624.89

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 23,741百万円 27年3月期 27,703百万円

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
28年3月期	—	30.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

・平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 特別配当10円00銭

・平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当10円00銭

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の1株当たり配当については、当該株式分割を考慮した額であり、分割実施を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は50.00円、1株当たり年間配当金は80.00円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,000	9.5	8,800	8.1	8,000	5.9	4,700	5.3	113.55

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・当社は、平成27年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり当期純利益につきましては、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

・平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成27年12月までの自己株式の取得及び消却を考慮して算出してあります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	39,816,036 株	27年3月期	44,797,398 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	386,316 株	27年3月期	464,362 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	41,391,951 株	27年3月期3Q	44,239,966 株

(注)当社は、平成27年10月1日付で普通株式を1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、上記の株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかると本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
なお、決算説明資料は平成28年2月4日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	
(1) 所在地別の概況	10
(2) 設備の新設、除却等の計画	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善傾向が続き、緩やかな景気回復基調が期待されておりますが、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、中東不安に端を発した原油安等の国際情勢不安などの影響もあり、国内景気は依然不透明な状況で推移しました。

当社グループの事業とかわりの深いパソコン及びデジタル機器業界におきましては、パソコンの国内市場は縮小が続き、またタブレット端末市場はスマートフォンの大型化等の影響を受け前年比マイナスとなり厳しい状況で推移している一方、スマートフォン市場はiPhone6s・iPhone6sPlusの発売等により引き続き堅調に推移しました。

このような環境の中、当社グループは、スマートフォン及びタブレット端末関連製品やストレージやネットワーク関連製品などの周辺機器を中心に幅広い分野で付加価値の高い新製品を投入し、積極的な需要の喚起を図るとともに、当社グループの製品群を活かした法人向けサービスの展開等販売チャネルの特性に合わせた販売戦略の推進に取り組んだほか、販売及び在庫管理の強化による売上総利益の確保、並びに経費の抑制に努めました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は61,020百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、営業利益は6,844百万円（前年同四半期比14.3%増）、経常利益は6,043百万円（前年同四半期比6.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,822百万円（前年同四半期比12.0%増）となりました。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

新製品の投入は堅調に推移し、パソコン需要が低迷する中で一定の需要を確保し、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、17,270百万円（前年同四半期比0.4%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

2015年9月に発売されたiPhone6s・iPhone6sPlus関連製品等の販売が好調に推移し、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,597百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

(周辺機器)

外付HDDを中心としたストレージ製品や、無線LANルーターを中心としたネットワーク製品、SDカードを中心としたメモリ製品等の個人向け製品が順調に販売を伸ばしたことから、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、18,131百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

(その他)

ハイレゾ対応ヘッドホンやエンベデッド関連製品の販売が好調に推移し、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,021百万円（前年同四半期比9.4%増）となりました。

〔品目別連結売上高実績〕

(単位：百万円、%)

品目区分	平成27年3月期第3四半期		平成28年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	17,203	30.2	17,270	28.3	0.4
スマートフォン・タブレット関連	15,537	27.2	16,597	27.2	6.8
周辺機器	16,040	28.1	18,131	29.7	13.0
その他	8,248	14.5	9,021	14.8	9.4
合計	57,031	100.0	61,020	100.0	7.0

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,668百万円減少し、負債は2,299百万円の増加、純資産は3,968百万円の減少となりました。

総資産の主たる減少要因は、受取手形及び売掛金が6,266百万円、有価証券が2,874百万円増加した一方で、現金及び預金が13,509百万円減少したことによるものです。負債の主たる増加要因は、支払手形及び買掛金が2,245百万円、短期借入金が1,200百万円増加した一方で、未払法人税等が1,486百万円減少したことによるものです。純資産の主たる減少要因は、利益剰余金の減少により株主資本が3,219百万円、繰延ヘッジ損益の減少によりその他包括利益累計額が742百万円減少したことによるものです。

なお、当四半期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動の結果使用した資金は1,795百万円（前年同四半期は3,457百万円の獲得）、投資活動の結果使用した資金は5,848百万円（前年同四半期は1,601百万円の使用）、財務活動の結果使用した資金は5,905百万円（前年同四半期は1,144百万円の使用）となり、当四半期末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ13,509百万円減少し、8,129百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表した数値から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,639,449	8,129,907
受取手形及び売掛金	10,469,215	16,735,774
有価証券	—	2,874,560
商品及び製品	6,983,238	8,361,485
原材料及び貯蔵品	547,307	688,994
繰延税金資産	1,083,637	1,663,892
その他	3,322,975	1,953,987
貸倒引当金	△71,342	△49,753
流動資産合計	43,974,480	40,358,848
固定資産		
有形固定資産	2,212,210	3,237,249
無形固定資産	2,189,117	3,011,720
投資その他の資産	1,346,043	1,445,127
固定資産合計	5,747,371	7,694,096
資産合計	49,721,852	48,052,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,126,062	13,371,267
短期借入金	351,224	1,551,422
未払法人税等	2,855,175	1,368,484
返品調整引当金	285,000	760,000
売上値引等引当金	815,928	1,241,133
その他の引当金	632,795	505,832
その他	3,468,857	2,993,787
流動負債合計	19,535,042	21,791,928
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	829,289	883,820
その他の引当金	73,420	77,940
その他	52,964	36,165
固定負債合計	2,455,674	2,497,925
負債合計	21,990,717	24,289,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,474	1,975,474
資本剰余金	2,250,480	1,936,234
利益剰余金	21,635,152	19,033,560
自己株式	△113,826	△417,969
株主資本合計	25,747,281	22,527,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,824	183,661
繰延ヘッジ損益	1,485,790	728,557
為替換算調整勘定	325,935	309,903
退職給付に係る調整累計額	△8,573	△8,244
その他の包括利益累計額合計	1,955,977	1,213,878
新株予約権	27,875	21,913
純資産合計	27,731,135	23,763,091
負債純資産合計	49,721,852	48,052,945

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	57,031,142	61,020,592
売上原価	38,456,935	40,564,937
売上総利益	18,574,206	20,455,655
返品調整引当金繰入額	258,000	475,000
差引売上総利益	18,316,206	19,980,655
販売費及び一般管理費	12,325,484	13,135,670
営業利益	5,990,722	6,844,984
営業外収益		
仕入割引	2,251	2,703
補償金収入	1,783	5,946
為替差益	176,123	—
貸倒引当金戻入額	2,407	1,649
その他	27,944	42,566
営業外収益合計	210,510	52,865
営業外費用		
支払利息	11,059	11,826
売上割引	523,608	487,016
為替差損	—	334,638
その他	10,482	20,908
営業外費用合計	545,150	854,390
経常利益	5,656,082	6,043,459
特別利益		
固定資産売却益	1,884	—
新株予約権戻入益	2,270	5,902
関係会社清算益	11,416	—
特別利益合計	15,570	5,902
特別損失		
固定資産除却損	32,766	5,859
会員権評価損	4,547	52,703
事業整理損	20,691	18,884
特別損失合計	58,005	77,447
税金等調整前四半期純利益	5,613,647	5,971,914
法人税、住民税及び事業税	2,720,697	2,451,374
法人税等調整額	△522,655	△297,206
法人税等合計	2,198,042	2,154,168
四半期純利益	3,415,605	3,817,745
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	2,059	△4,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,413,546	3,822,450

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	3,415,605	3,817,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,536	30,836
繰延ヘッジ損益	875,912	△757,233
為替換算調整勘定	67,804	△11,327
退職給付に係る調整額	△5,329	329
持分法適用会社に対する持分相当額	2,175	—
その他の包括利益合計	996,100	△737,395
四半期包括利益	4,411,706	3,080,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,412,945	3,080,350
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,238	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,613,647	5,971,914
減価償却費	792,879	1,000,093
事業整理損	20,691	18,884
のれん償却額	64,728	30,426
受取利息及び受取配当金	△7,267	△14,778
支払利息	11,059	11,826
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,680,021	△6,277,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△746,904	△1,527,353
仕入債務の増減額 (△は減少)	409,850	2,255,588
引当金の増減額 (△は減少)	759,602	809,042
その他	408,617	△227,774
小計	4,646,883	2,050,592
利息及び配当金の受取額	7,267	13,930
利息の支払額	△11,059	△11,754
法人税等の支払額	△1,185,233	△3,848,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,457,858	△1,795,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△2,938,585
有形固定資産の取得による支出	△568,354	△1,560,977
有形固定資産の売却による収入	1,784	—
投資有価証券の取得による支出	△6,910	△7,365
関係会社株式の取得による支出	△236,144	—
無形固定資産の取得による支出	△811,784	△1,310,032
その他	19,949	△31,770
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,601,458	△5,848,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	17,263	1,200,000
自己株式の処分による収入	168,324	65,436
長期借入金の返済による支出	△228,576	—
自己株式の取得による支出	△325	△5,786,943
配当金の支払額	△1,038,583	△1,367,172
その他	△63,087	△17,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,144,984	△5,905,973
現金及び現金同等物に係る換算差額	351,234	40,409
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,062,649	△13,509,541
現金及び現金同等物の期首残高	15,565,826	21,639,449
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△7,714	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,620,761	8,129,907

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

自己株式の取得

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,762,500千円、自己株式数が2,500,000株それぞれ増加しております。

自己株式の消却

当社は、平成27年7月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項を決議し、平成27年7月31日に自己株式2,490,681株を消却いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が5,048,353千円、資本剰余金が341,086千円、自己株式が5,389,439千円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 補足情報

(1) 所在地別の概況

前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	56,113,593	883,215	34,333	57,031,142	—	57,031,142
(2) 地域間の内部売上高または振替高	457,923	5,494,391	30,293	5,982,608	(5,982,608)	—
計	56,571,517	6,377,606	64,626	63,013,750	(5,982,608)	57,031,142
営業利益 又は営業損失(△)	6,966,158	141,652	△46,913	7,060,897	(1,070,175)	5,990,722

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	60,177,188	843,404	—	61,020,592	—	61,020,592
(2) 地域間の内部売上高または振替高	230,837	9,323,541	—	9,554,378	(9,554,378)	—
計	60,408,025	10,166,946	—	70,574,971	(9,554,378)	61,020,592
営業利益	7,991,198	123,659	—	8,114,857	(1,269,873)	6,844,984

(注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…韓国、中国、インド、シンガポール

その他…ドイツ

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 本社	大阪市 中央区	基幹システ ム	2,041,700	1,815,536	自己資金	平成26年 3月	平成28年 2月	業務の効 率化

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

②重要な除却

該当事項はありません。